

News Release

アクセンチュア、日本年金機構とのプロジェクト監理業務契約を更新

年金記録の正確性向上に向けた、効率的な業務プロセス設計、進捗・品質管理業務等を継続支援

【2012年6月7日】

アクセンチュア株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：程 近智、以下アクセンチュア）は、日本年金機構と2012年4月より1年間の年金記録正確性確認プロジェクトの監理支援業務契約を更新したことを発表します。

日本年金機構は、公的年金に係る一連の運營業務を担当する厚生労働省管轄の特殊法人です。本業務で支援する事業は、日本年金機構が管理する年金記録の正確性を確認するために、保有していた約12億枚の紙台帳を、現在管理している約3億件のコンピュータ記録と突き合わせる作業を実施しており、日本全国29拠点、約18,000人もの要員が参画する国家的事業です。

アクセンチュアは2010年3月より、この膨大な作業を4カ年で完了させるという政府の公約を達成するため、本事業のプロジェクト監理支援を行っています。具体的には、事業運営方針の検討支援をはじめ、効率的な業務プロセスの設計、進捗や品質等の管理手法の構築、ならびに29の事業拠点の立ち上げや、定常的な管理および運営是正など、同事業を円滑に実施するため、多岐にわたる支援を行っています。

アクセンチュアで本業務を指揮する公共サービス・医療健康本部 パートナーの立石 英司は、次のように述べています。「年金記録の正確性確認プロジェクトを引き続き支援させていただく機会を得たことを大変光栄に思います。アクセンチュアは、年金制度改革に関するグローバルな経験と能力をいかに発揮することで、年金記録を正確なものとするための日本年金機構の業務を支援し、全国の年金加入者、および受給者の皆さまのお役に立ちたいと考えています。」

アクセントチャについて

～2012年、アクセントチャは日本に進出して50周年を迎えます。～

アクセントチャは、経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスを提供するグローバル企業です。およそ24万6千人の社員を擁し、世界120カ国以上のお客様にサービスを提供しています。豊富な経験、あらゆる業界や業務に対応できる能力、世界で最も成功を収めている企業に関する広範囲に及ぶリサーチなどの強みを活かし、民間企業や官公庁のお客様がより高いビジネス・パフォーマンスを達成できるよう、その実現に向けてお客様とともに取り組んでいます。

2011年8月31日を期末とする2011年会計年度の売上高は、約255億USドルでした（2001年7月19日NYSE上場、略号：ACN）。

アクセントチャの詳細は

www.accenture.com を、

アクセントチャ株式会社の詳細は

www.accenture.com/jp をご覧ください。

アクセントチャ株式会社

マーケティング・コミュニケーション部

神田 健太郎

045-330-7157

accenture.jp.media@accenture.com